

1 少子化の現状と見通し

【総人口（10/1現在）】			
山形県の総人口	平成12年	1,244,147人（全国126,925,843人）	全国第33位
	平成17年	1,216,181人（全国127,767,994人）	全国第33位
	平成22年	1,168,924人（全国128,057,352人）	全国第35位
	平成27年	1,123,891人（全国127,094,745人）	全国第35位
	令和2年	1,068,027人（全国126,146,099人）	全国第36位
【人口構造（10/1現在）】			
年少人口割合 （0～14歳）	平成12年	15.0%（全国14.6%）	全国第22位
	平成17年	13.7%（全国13.7%）	全国第33位
	平成22年	12.8%（全国13.2%）	全国第38位
	平成27年	12.1%（全国12.6%）	全国第38位
	令和2年	11.3%（全国11.9%）	全国第39位
生産年齢人口割合 （15～64歳）	平成12年	62.1%（全国67.9%）	全国第45位
	平成17年	60.8%（全国65.8%）	全国第45位
	平成22年	59.6%（全国63.8%）	全国第43位
	平成27年	57.1%（全国60.7%）	全国第37位
	令和2年	54.9%（全国59.5%）	全国第39位
老年人口割合 （65歳～）	平成12年	23.0%（全国17.3%）	全国第4位
	平成17年	25.5%（全国20.1%）	全国第4位
	平成22年	27.6%（全国23.0%）	全国第5位
	平成27年	30.8%（全国26.6%）	全国第7位
	令和2年	33.8%（全国28.6%）	全国第6位
【出生率・出生数・児童数】			
合計特殊出生率 ※厚生労働省発表値	平成17年	1.45（全国1.26）	全国第11位
	平成22年	1.48（全国1.39）	全国第23位
	平成27年	1.48（全国1.45）	全国第34位
	平成29年	1.45（全国1.43）	全国第34位
	平成30年	1.48（全国1.42）	全国第29位
	令和元年	1.40（全国1.36）	全国第32位
	令和2年	1.41（全国1.34）	全国第30位
出生率	平成17年	7.7（全国8.4）	全国第38位
	平成22年	7.4（全国8.5）	全国第42位
	平成27年	7.0（全国8.0）	全国第42位
	平成29年	6.6（全国7.6）	全国第43位
	平成30年	6.4（全国7.4）	全国第43位
	令和元年	6.0（全国7.0）	全国第43位
	令和2年	5.9（全国6.8）	全国第42位
出生数	平成17年	9,357人（全国1,062,530人）	
	平成22年	8,651人（全国1,071,305人）	
	平成27年	7,831人（全国1,005,721人）	
	平成29年	7,259人（全国946,146人）	
	平成30年	6,973人（全国918,400人）	
	令和元年	6,401人（全国865,239人）	
	令和2年	6,217人（全国840,835人）	
有配偶女性の出生率	平成7年	6.7%（全国6.8%）	
	平成12年	7.1%（全国7.6%）	
	平成17年	6.9%（全国7.4%）	
	平成22年	7.5%（全国7.9%）	
	平成27年	7.7%（全国7.9%）	
児童数（18歳未満）	昭和45年	361,909人（総人口比29.5%）	
	平成12年	232,505人（総人口比18.7%）	
	平成17年	207,231人（総人口比17.0%）	
	平成22年	185,715人（総人口比15.9%）	
	平成27年	168,446人（総人口比15.0%）	
	令和2年	149,161人（総人口比14.0%）	

※各年10月1日現在

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

(1) 少子化の現状

① 出生数と合計特殊出生率の推移 (図1-1・2 表1-1・2 資料1-1・2)

本県の出生数は、第1次ベビーブーム期の昭和24年の44,112人以降急激に減少し、10年で約半数まで減少、その後も第2次ベビーブーム期の昭和40年代後半、やや上向きに転じたが、その後は概ね減少を続け、令和2年には6,217人となっている。

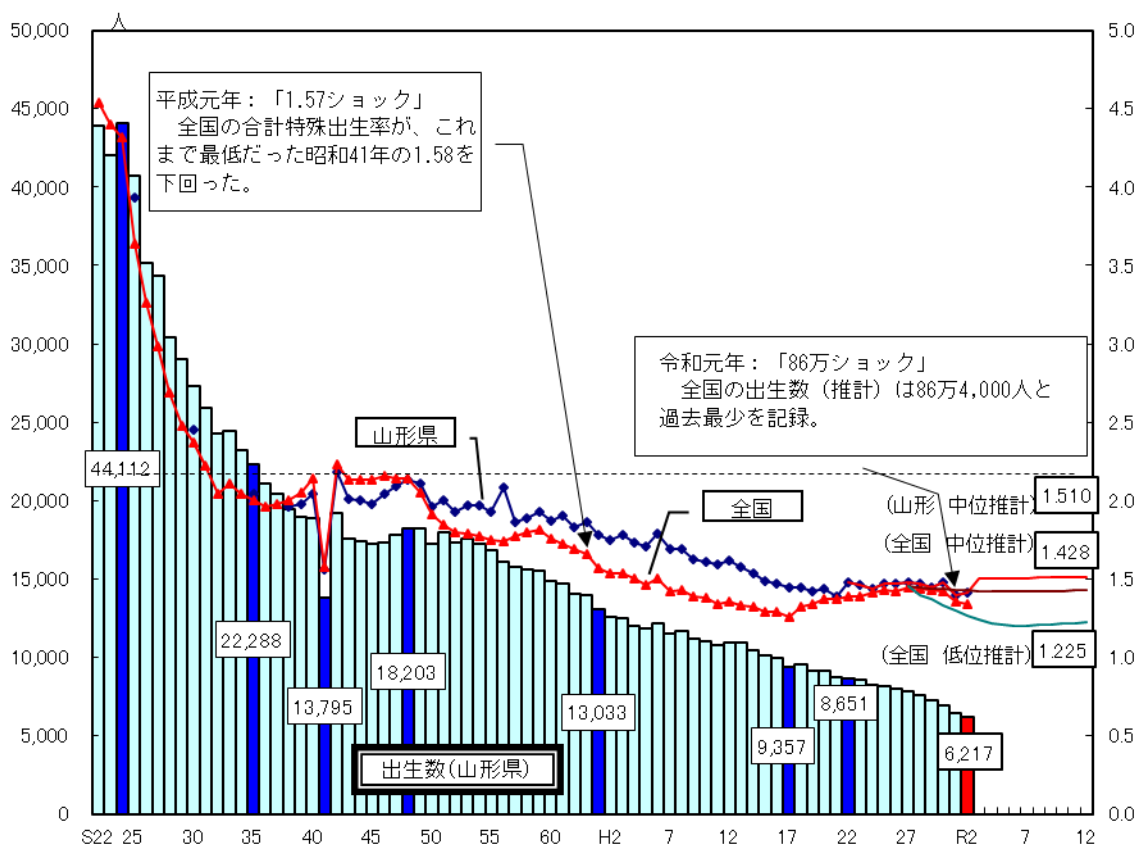
また、女性が一生の間に産む平均の子ども数に相当する合計特殊出生率は1.41 (令和2年)と、前年比+0.01ポイントとなったが、人口を維持するために必要な水準(人口置換水準)である「2.07」は大幅に下回っている。

■ 表1-1 出生数と合計特殊出生率の推移

		昭和24年 (1949年) 第1次 ベビーブーム期	昭和35年 (1960年)	昭和41年 (1966年) ひのえうま	昭和48年 (1973年) 第2次 ベビーブーム期	平成元年 (1989年) 1.57ショック	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年) 86万ショック	令和2年 (2020年)
出生数	山形	44,112	22,288	13,795	18,203	13,033	8,651	7,831	6,401	6,217
	全国	2,696,638	1,606,041	1,360,974	2,091,983	1,246,802	1,071,305	1,005,721	865,239	840,835
合計特殊出生率	山形	3.93 (S25)	2.04	2.04 (S40)	1.96 (S50)	1.76	1.48	1.48	1.40	1.41
	全国	3.65 (S25)	2.00	2.14 (S40)	1.91 (S50)	1.57	1.39	1.45	1.36	1.34

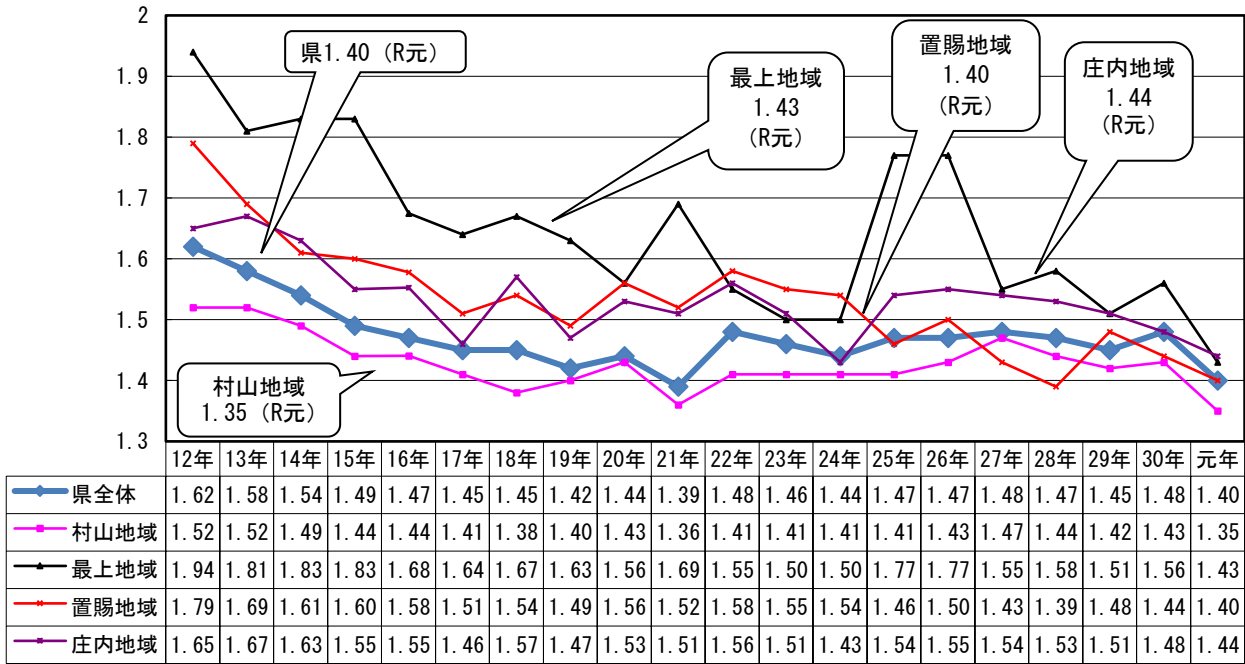
資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図1-1 出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29(2017)年推計)」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

■ 図 1-2 地域別の合計特殊出生率の推移



資料：山形県「人口動態統計」

■ 表 1-2 市町村別合計特殊出生率（令和元年）

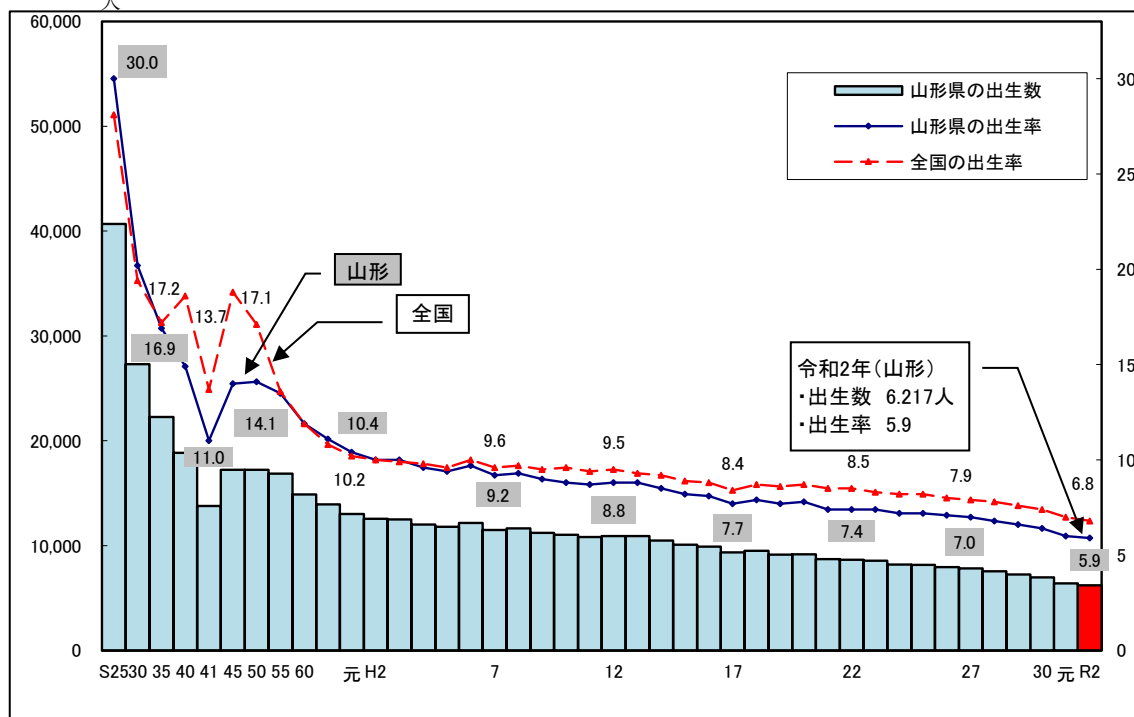
率	村山地域	最上地域	置賜地域	庄内地域
2.0		最上町 (2.38)		
		鮭川村 (2.23)		三川町 (2.09)
1.5		戸沢村 (1.80)		
	寒河江市 (1.69)	大蔵村 (1.66)	川西町 (1.65)	
	朝日町 (1.62)		高畠町 (1.60)	
	天童市 (1.61)		小国町 (1.55)	
1.0	東根市 (1.56)		飯豊町 (1.52)	
		金山町 (1.48)	南陽市 (1.46)	遊佐町 (1.49)
				庄内町 (1.49)
				鶴岡市 (1.43)
	河北町 (1.37)			酒田市 (1.39)
	山辺町 (1.35)		長井市 (1.37)	
	尾花沢市 (1.35)		白鷹町 (1.35)	
	大石田町 (1.33)	真室川町 (1.32)	米沢市 (1.32)	
	山形市 (1.26)	新庄市 (1.28)		
	中山町 (1.26)			
村山市 (1.24)				
大江町 (1.13)				
上山市 (1.11)				
西川町 (0.99)	舟形町 (0.99)			

資料：山形県「人口動態統計」

② 出生率の推移 (図1-3・4 表1-3・4 資料1-3~6)

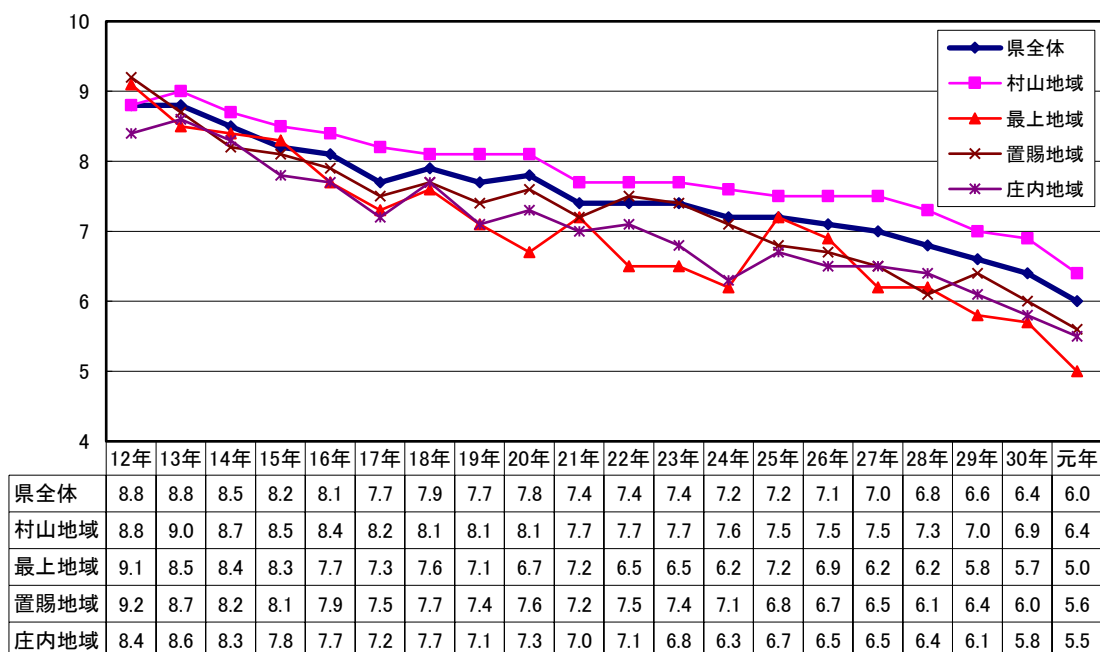
本県の出生率(人口1,000人あたりの出生数)は、全国で1.57ショックと言われた平成元年に、それまでの最低であった昭和41年のひのえうまの年の11.0を初めて下回る10.4を記録した。しかし、その後も低下に歯止めがかからず、令和2年に5.9となるなど、全国平均よりも低い水準(全国42位)で推移している。

■ 図1-3 山形県と全国の出生数と出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 図1-4 地域別出生率の推移



資料：山形県「人口動態統計」

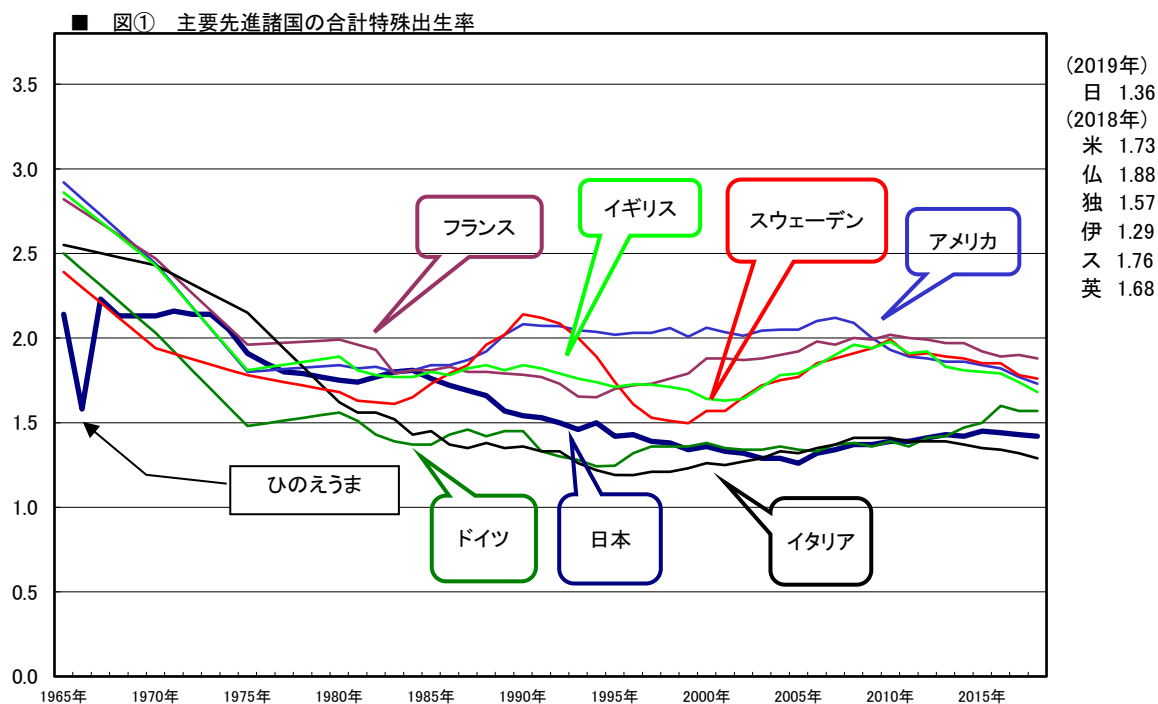
■ 表1-3 市町村別出生率（令和元年）

率	村山地域	最上地域	置賜地域	庄内地域
8.0	東根市 (8.0)			三川町 (8.2)
7.0	天童市 (7.9) 寒河江市 (7.4)			
6.0	山形市 (6.6)	戸沢村 (6.1)	高畠町 (6.3) 南陽市 (6.2)	
5.0	山辺町 (5.5)	最上町 (5.6) 新庄市 (5.4)	米沢市 (5.7) 川西町 (5.7) 長井市 (5.5)	鶴岡市 (5.7)
4.0	河北町 (5.1) 中山町 (4.9) 朝日町 (4.8) 村山市 (4.5) 上山市 (4.2) 尾花沢市 (4.2) 大石田町 (4.0) 大江町 (3.9)	金山町 (5.0) 鮭川村 (4.8) 大蔵村 (4.3) 真室川町 (4.1)	飯豊町 (5.1) 白鷹町 (4.2)	酒田市 (5.3) 庄内町 (5.1) 遊佐町 (4.4)
3.0	西川町 (3.0)		小国町 (3.4)	
		舟形町 (2.9)		

資料：山形県「人口動態統計」

◎ トピック1 ～主要先進国の合計特殊出生率～（図①）

日本の合計特殊出生率は、ドイツ・イタリアと並び低い水準にある。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2021年版）」

■ 表 1-4 県内市町村の出生数・合計特殊出生率・出生率

	出生数		合計特殊出生率		出生率	
	平成2年	令和元年	平成2年	令和元年	平成2年	令和元年
	1990年	2019年	1990年	2019年	1990年	2019年
県全体	12,555	6,401	1.75	1.40	10.0	6.0
村山地域	5,721	3,430	1.67	1.35	10.0	6.4
最上地域	1,094	363	1.91	1.43	10.7	5.0
置賜地域	2,498	1,144	1.78	1.40	9.9	5.6
庄内地域	3,242	1,464	1.81	1.44	9.9	5.5
山形市	2,622	1,643	1.61	1.26	10.5	6.6
寒河江市	418	296	1.70	1.69	9.9	7.4
上山市	329	124	1.64	1.11	8.6	4.2
村山市	318	103	1.94	1.24	10.1	4.5
天童市	582	493	1.67	1.61	10.2	7.9
東根市	447	382	1.81	1.56	10.5	8.0
尾花沢市	219	65	1.88	1.35	9.2	4.2
山辺町	134	76	1.55	1.35	8.9	5.5
中山町	96	53	1.52	1.26	8.2	4.9
河北町	196	92	1.66	1.37	8.8	5.1
西川町	71	15	1.87	0.99	8.3	3.0
朝日町	91	31	2.08	1.62	8.7	4.8
大江町	101	30	1.91	1.13	9.4	3.9
大石田町	97	27	2.04	1.33	9.4	4.0
新庄市	474	189	1.79	1.28	11.0	5.4
金山町	112	26	2.64	1.48	14.2	5.0
最上町	120	45	1.87	2.38	9.6	5.6
舟形町	75	15	1.81	0.99	9.6	2.9
真室川町	128	30	2.04	1.32	10.5	4.1
大蔵村	55	13	2.12	1.66	11.0	4.3
鮭川村	61	19	1.87	2.23	9.5	4.8
戸沢村	69	26	1.76	1.80	9.5	6.1
米沢市	969	468	1.73	1.32	10.2	5.7
長井市	312	146	1.70	1.37	9.4	5.5
南陽市	378	192	1.84	1.46	10.2	6.2
高畠町	286	142	1.91	1.60	10.4	6.3
川西町	176	83	1.61	1.65	8.2	5.7
小国町	116	24	2.10	1.55	10.3	3.4
白鷹町	186	55	2.18	1.35	10.3	4.2
飯豊町	75	34	1.62	1.52	7.6	5.1
鶴岡市	1,040	702	1.79	1.43	10.4	5.7
藤島町	103	—	1.63	—	7.9	—
羽黒町	105	—	2.10	—	10.2	—
櫛引町	107	—	2.27	—	12.3	—
朝日村	64	—	2.10	—	9.7	—
温海町	110	—	1.92	—	8.9	—
酒田市	992	538	1.76	1.39	9.8	5.3
八幡町	91	—	2.27	—	11.1	—
松山町	56	—	1.83	—	9.3	—
平田町	54	—	1.37	—	6.9	—
三川町	95	62	2.17	2.09	11.5	8.2
立川町	92	—	1.68	—	7.9	—
余目町	195	—	1.87	—	10.3	—
庄内町	—	104	—	1.49	—	5.1
遊佐町	168	58	1.65	1.49	8.5	4.4

資料：山形県「人口動態統計」

※平成17年 庄内町（立川町と余目町が合併）、鶴岡市（鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、朝日村、温海町が合併）、酒田市（酒田市、八幡町、松山町、平田町が合併）が発足。

③ 非嫡出子の出生動向（表 1-5 図 1-5 資料 1-7）

本県の婚外出産（非嫡出子）の割合は、増加傾向にある。ただし、全国と比較すると、0.28ポイント下回っている状況にある。

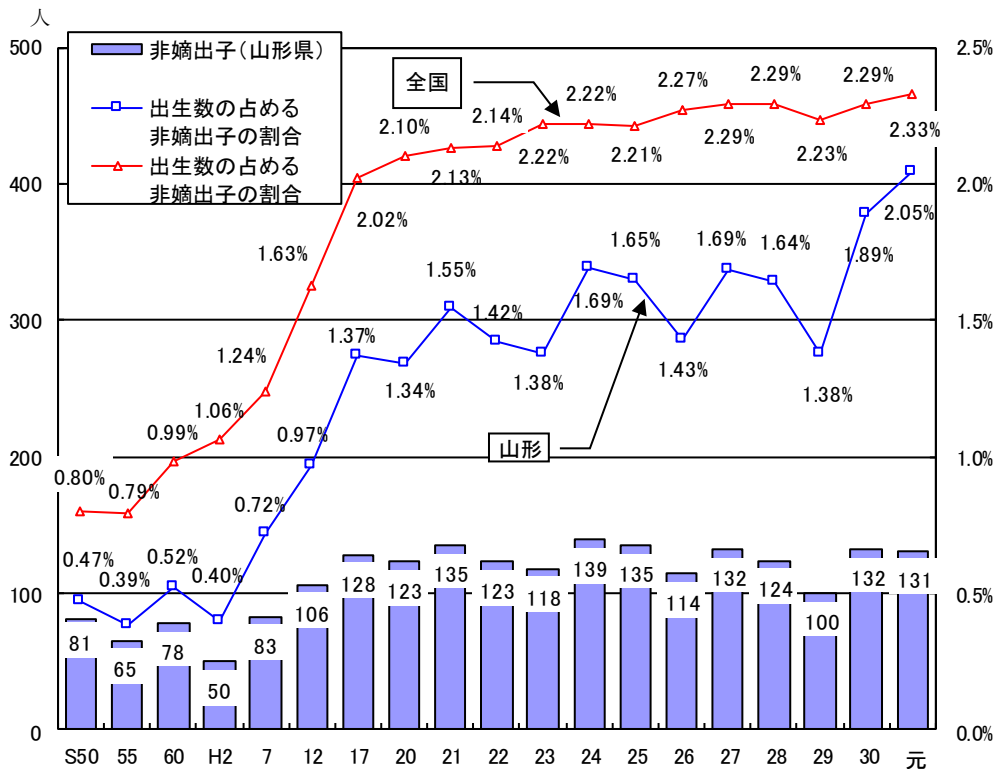
■ 表 1-5 非嫡出子の出生数の動向

※出生数・非嫡出子については、母の年齢が14歳以下、50歳以上と年齢不詳は含まない。

	山形県			全国		
	出生数	非嫡出子	出生数の占める 非嫡出子の割合	出生数	非嫡出子	出生数の占める 非嫡出子の割合
昭和 50 年	17,226	81	0.47%	1,901,417	15,253	0.80%
昭和 55 年	16,871	65	0.39%	1,576,864	12,524	0.79%
昭和 60 年	14,893	78	0.52%	1,431,515	14,107	0.99%
平成 2 年	12,555	50	0.40%	1,221,545	12,999	1.06%
平成 7 年	11,507	83	0.72%	1,187,015	14,670	1.24%
平成 12 年	10,919	106	0.97%	1,190,477	19,376	1.63%
平成 17 年	9,357	128	1.37%	1,062,448	21,483	2.02%
平成 20 年	9,164	123	1.34%	1,091,086	22,925	2.10%
平成 21 年	8,715	135	1.55%	1,069,942	22,787	2.13%
平成 22 年	8,651	123	1.42%	1,071,229	22,930	2.14%
平成 23 年	8,553	118	1.38%	1,050,718	23,301	2.22%
平成 24 年	8,210	139	1.69%	1,037,134	23,073	2.22%
平成 25 年	8,159	135	1.65%	1,029,717	22,790	2.21%
平成 26 年	7,966	114	1.43%	1,003,539	22,851	2.27%
平成 27 年	7,831	132	1.69%	1,005,677	23,032	2.29%
平成 28 年	7,547	124	1.64%	976,978	22,402	2.29%
平成 29 年	7,259	100	1.38%	946,065	21,097	2.23%
平成 30 年	6,973	132	1.89%	918,400	21,041	2.29%
令和元年	6,401	131	2.05%	865,239	20,171	2.33%

資料：厚生労働省「人口動態統計」、県健康福祉企画課「保健福祉統計年報」

■ 図 1-5 非嫡出子の出生動向



資料：厚生労働省「人口動態統計」

◎ トピック2 ～出生数減少の要因分解～（図①～⑤ 表①・② 資料1-8～11）

本県では、近年、出生数が減少しており、平成16年の人口動態統計以降1万人を切っている。出生数の減少（少子化）の要因としては、未婚化・晩婚化・晩産化など様々なことが考えられるが、次のような要因分解を行ってみた。

要因分解は、直近の国勢調査が行われた平成27年と昭和50年の35年間における因子の変化による出生数の減少（寄与率）を算出し行った。

仮に、 ${}_tN_i$ をt年におけるi歳女性人口と

${}_tM_i$ をt年におけるi歳有配偶女性人口と

${}_tB_i$ をt年におけるi歳女性による出生数とすると、次の式が成り立つ。

$$\sum_{i=1}^n {}_tB_i = \sum_{i=1}^n \left[{}_tN_i \times \frac{{}_tB_i}{{}_tN_i} \right] = \sum_{i=1}^n \left[{}_tN_i \times \frac{{}_tM_i}{{}_tN_i} \times \frac{{}_tB_i}{{}_tM_i} \right]$$

出生数
有配偶率
有配偶女性の出生率

女性人口
合計特殊出生率

この式を用いると、出産適齢（ $i = 15 \sim 49$ ）女性人口の変化と合計特殊出生率の変化により出生数の減少数が下表のとおりとなる。このことから、昭和50年から平成27年にかけての出生数の減少は、出産適齢女性人口の変化（減少）によるものが52%を占めており、最も大きな要因となっている。また、合計特殊出生率の変化（低下）は、晩婚化・非婚化などの女性の有配偶率の変化（低下）によることがうかがわれる。

表① 山形県の出生数減少の要因分析（昭和50年から平成27年）

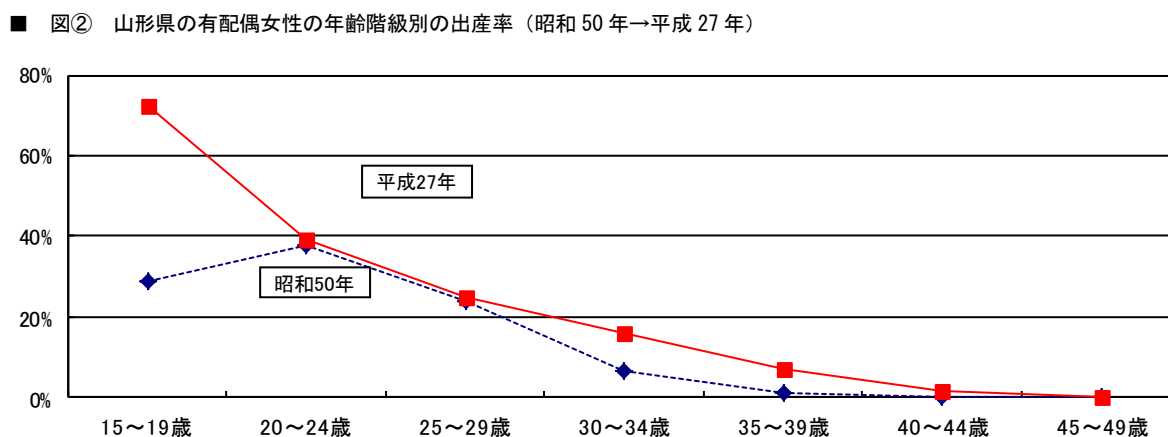
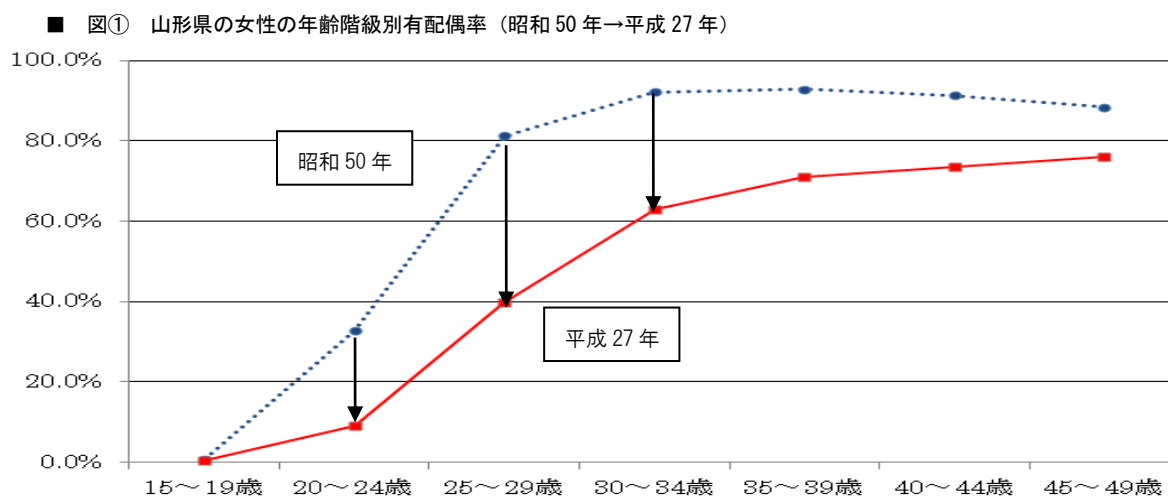
項目	減少数	寄与率	算出方法
1 出産適齢女性人口の変化	4,944人	52.6%	減少数 X_1 は、平成27年の女性人口が昭和50年と変わらないと仮定したときの出生数から平成22年の出生数を引いた数 $X_1 = \sum_{i=15}^{49} \left[{}_{50}N_i \times \frac{{}_{27}M_i}{{}_{27}N_i} \times \frac{{}_{27}B_i}{{}_{27}M_i} \right] - \sum_{i=15}^{49} {}_{27}B_i$
2 合計特殊出生率の変化	1,333人	14.2%	減少数 X_2 は、平成27年の合計特殊出生率（有配偶率と有配偶女性の出生率の積）が昭和50年と変わらないと仮定したときの出生数から平成27年の出生数を引いた数 $X_2 = \sum_{i=15}^{49} \left[{}_{27}N_i \times \frac{{}_{50}M_i}{{}_{50}N_i} \times \frac{{}_{50}B_i}{{}_{50}M_i} \right] - \sum_{i=15}^{49} {}_{27}B_i$
① 女性の有配偶率の変化	6,250人	66.5%	減少数 X_3 は、平成27年の有配偶率が昭和50年と変わらないと仮定したときの出生数から平成27年の出生数を引いた数 $X_3 = \sum_{i=15}^{49} \left[{}_{27}N_i \times \frac{{}_{50}M_i}{{}_{50}N_i} \times \frac{{}_{27}B_i}{{}_{27}M_i} \right] - \sum_{i=15}^{49} {}_{27}B_i$
② 有配偶女性の出生率	-3,451人	-36.7%	減少数 X_4 は、平成27年の有配偶女性の出生率が昭和50年と変わらないと仮定したときの出生数から平成27年の出生数を引いた数 $X_4 = \sum_{i=15}^{49} \left[{}_{27}N_i \times \frac{{}_{27}M_i}{{}_{27}N_i} \times \frac{{}_{50}B_i}{{}_{50}M_i} \right] - \sum_{i=15}^{49} {}_{27}B_i$
③ ①と②の相乗効果	-1,466人	-15.6%	減少数 $X_5 = X_2 - (X_3 + X_4)$
3 1と2の相乗効果	3,118人	33.2%	減少数 $X_6 = \sum_{i=15}^{49} {}_{50}B_i - \sum_{i=15}^{49} {}_{27}B_i - (X_1 + X_2)$
合計	9,395人	100.0%	

表② 山形県の昭和50年と平成27年の出生数等

年次・年齢区分	女性人口 ①	有配偶女性 ②	出生数 ③	有配偶率 ②/①	有配偶女性の 出生率 ③/②	合計特殊 出生率
昭和50年(1975年)						
15～19歳	45,660	359	104	0.8%	29.0%	1.96
20～24歳	43,235	14,126	5,308	32.7%	37.6%	
25～29歳	45,989	37,385	8,961	81.3%	24.0%	
30～34歳	39,059	36,027	2,397	92.2%	6.7%	
35～39歳	43,672	40,552	407	92.9%	1.0%	
40～44歳	49,487	45,233	44	91.4%	0.1%	
45～49歳	51,492	45,571	5	88.5%	0.0%	
計	318,594	219,253	17,226	68.8%	7.9%	
平成27年(2015年)						
15～19歳	24,659	83	60	0.3%	72.3%	1.48
20～24歳	20,311	1,848	728	9.1%	39.4%	
25～29歳	23,442	9,324	2,315	39.8%	24.8%	
30～34歳	27,944	17,592	2,802	63.0%	15.9%	
35～39歳	32,001	22,766	1,568	71.1%	6.9%	
40～44歳	34,402	25,339	350	73.7%	1.4%	
45～49歳	32,097	24,379	8	76.0%	0.0%	
計	194,856	101,331	7,831	52.0%	7.7%	

※女性人口は外国人を除く

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



なお、女性人口、女性の有配偶率及び有配偶女性の出産率の推移は次のとおりである。

ア 女性人口の割合 (図③)

本県の女性(15～49歳)の総人口に占める割合は、全国より低い水準にあり、年々低下している。

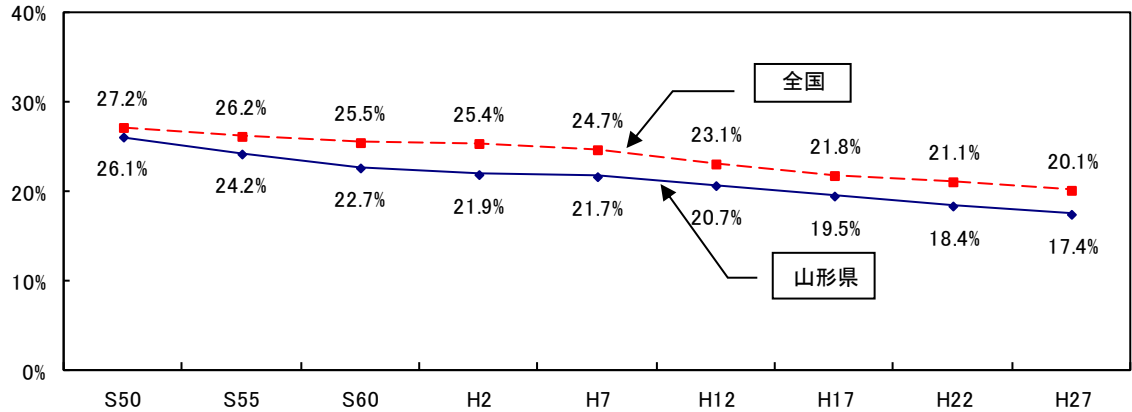
イ 女性の有配偶率 (図④)

本県の女性(15～49歳)の有配偶率は、全国より高い水準にあるが、年々低下している。

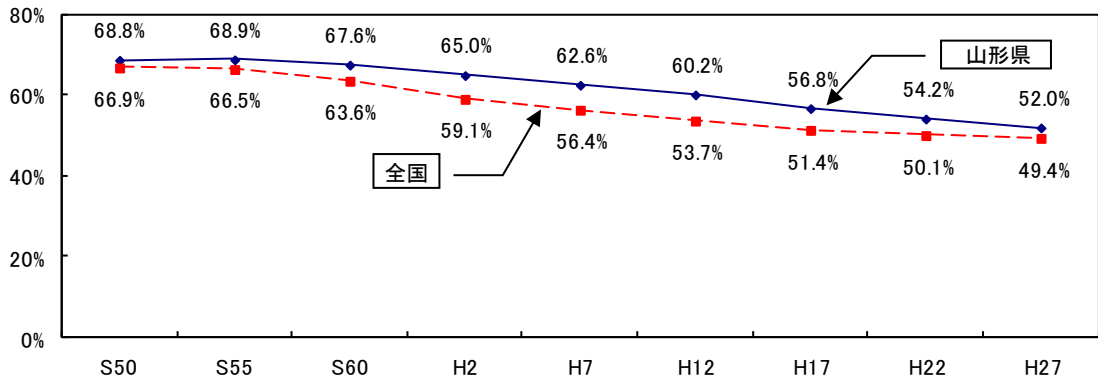
ウ 有配偶女性の出産率 (図⑤)

有配偶女性の出産率とは、有配偶女性人口(15～49歳)に占める出生数の割合であるが、概ね低下傾向が続いてきたが、全国では平成2年から、本県では平成7年から上昇傾向となってきた。

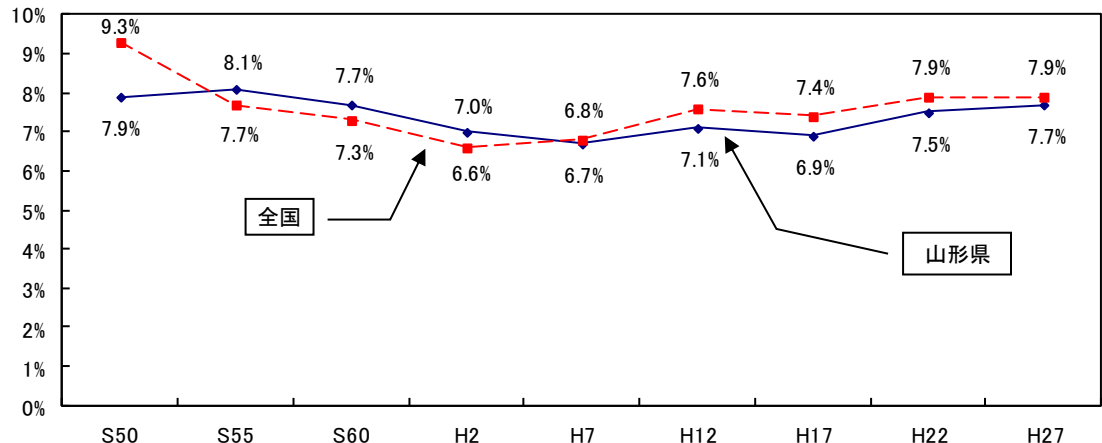
■ 図③ 15～49歳女性の総人口に占める割合



■ 図④ 15～49歳女性の有配偶率



■ 図⑤ 有配偶女性の出産率



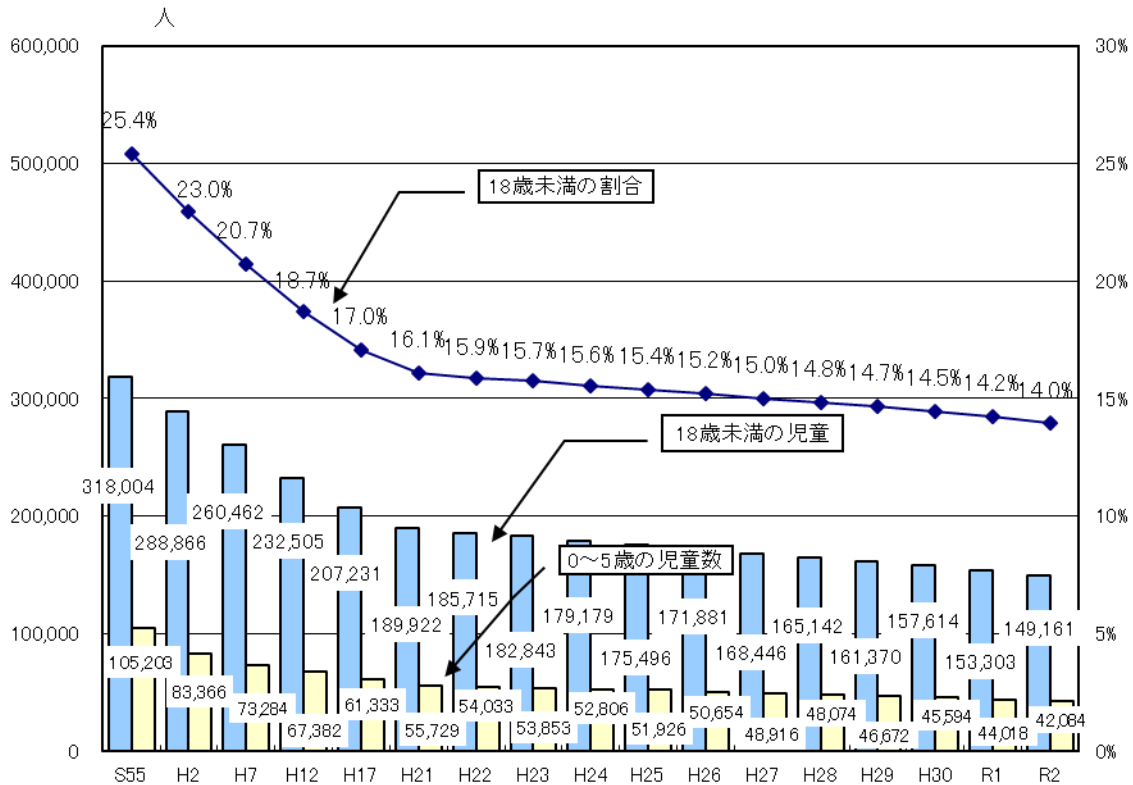
※図③～⑤の女性人口には外国人を含まない。

総務省「国勢調査」

④ 児童数の推移（図1-6 表1-6 資料1-12）

少子化の進行に伴い、18歳未満の児童数も減少している。

■ 図1-6 山形県の児童数の推移



資料：総務省「国勢調査」、山形県「山形県の人口と世帯数」

■ 表1-6 山形県の児童数の推移

	全人口	乳児	幼児前期	幼児後期	義務教育 就学期	義務教育 終了期	18歳未満 の合計
		0歳	1歳以上 3歳未満	3歳以上 6歳未満	6歳以上 15歳未満	15歳以上 18歳未満	
昭和55年	1,251,917	16,776	34,710	53,717	157,501	55,300	318,004
平成2年	1,258,390	12,516	27,156	43,694	150,458	55,042	288,866
平成7年	1,256,958	11,619	23,990	37,675	135,312	51,866	260,462
平成12年	1,244,147	10,747	21,848	34,787	118,800	46,323	232,505
平成17年	1,216,181	9,383	19,808	32,142	105,320	40,578	207,231
平成21年	1,179,964	8,858	18,459	28,412	97,933	36,260	189,922
平成22年	1,168,924	8,468	17,797	27,768	95,726	35,956	185,715
平成23年	1,161,294	8,758	17,265	27,830	93,649	35,341	182,843
平成24年	1,151,863	8,223	17,392	27,191	91,925	34,448	179,179
平成25年	1,141,260	8,224	17,055	26,647	90,005	33,565	175,496
平成26年	1,130,659	8,091	16,494	26,069	88,435	32,792	171,881
平成27年	1,123,891	7,475	15,957	25,484	86,844	32,686	168,446
平成28年	1,113,029	7,750	15,424	24,900	84,689	32,379	165,142
平成29年	1,101,452	7,235	15,258	24,179	82,688	32,010	161,370
平成30年	1,089,805	7,062	14,985	23,547	80,847	31,173	157,614
令和元年	1,077,057	6,551	14,284	23,183	79,111	30,174	153,303
令和2年	1,068,027	6,214	13,329	22,541	78,002	29,075	149,161

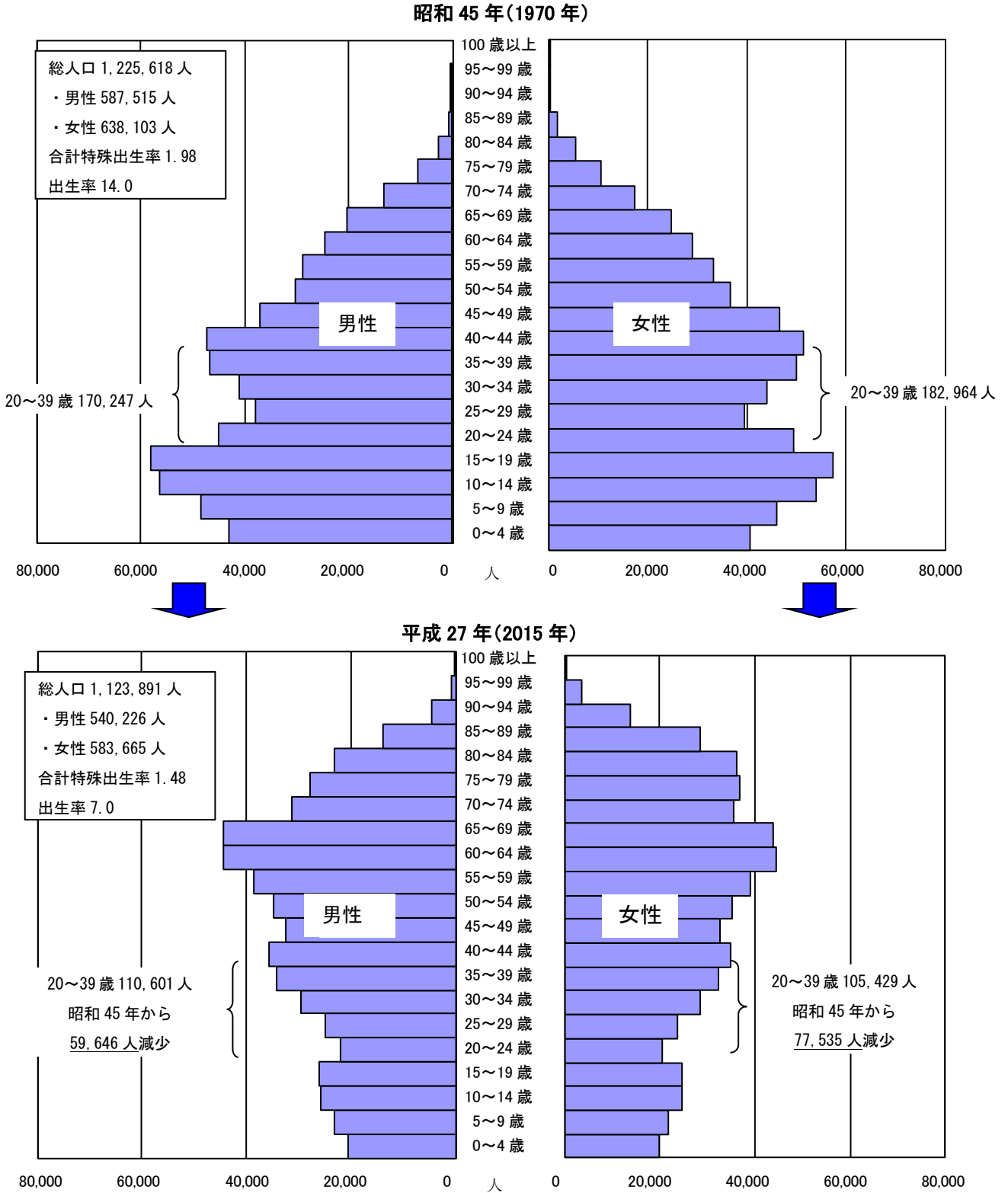
資料：総務省「国勢調査」、山形県「山形県の人口と世帯数」

(2) 人口構造の変化と特徴

① 人口構造の変化 (図1-7)

本県の人口構造は、老年人口の増加、第1次ベビーブーム期(昭和22~24年)の人口増加及び出生率の低下などの要因により底辺のすそが狭まる、いわゆる「つぼ型」に移行している。

■ 図1-7 人口構造の変化(昭和45年~平成27年)

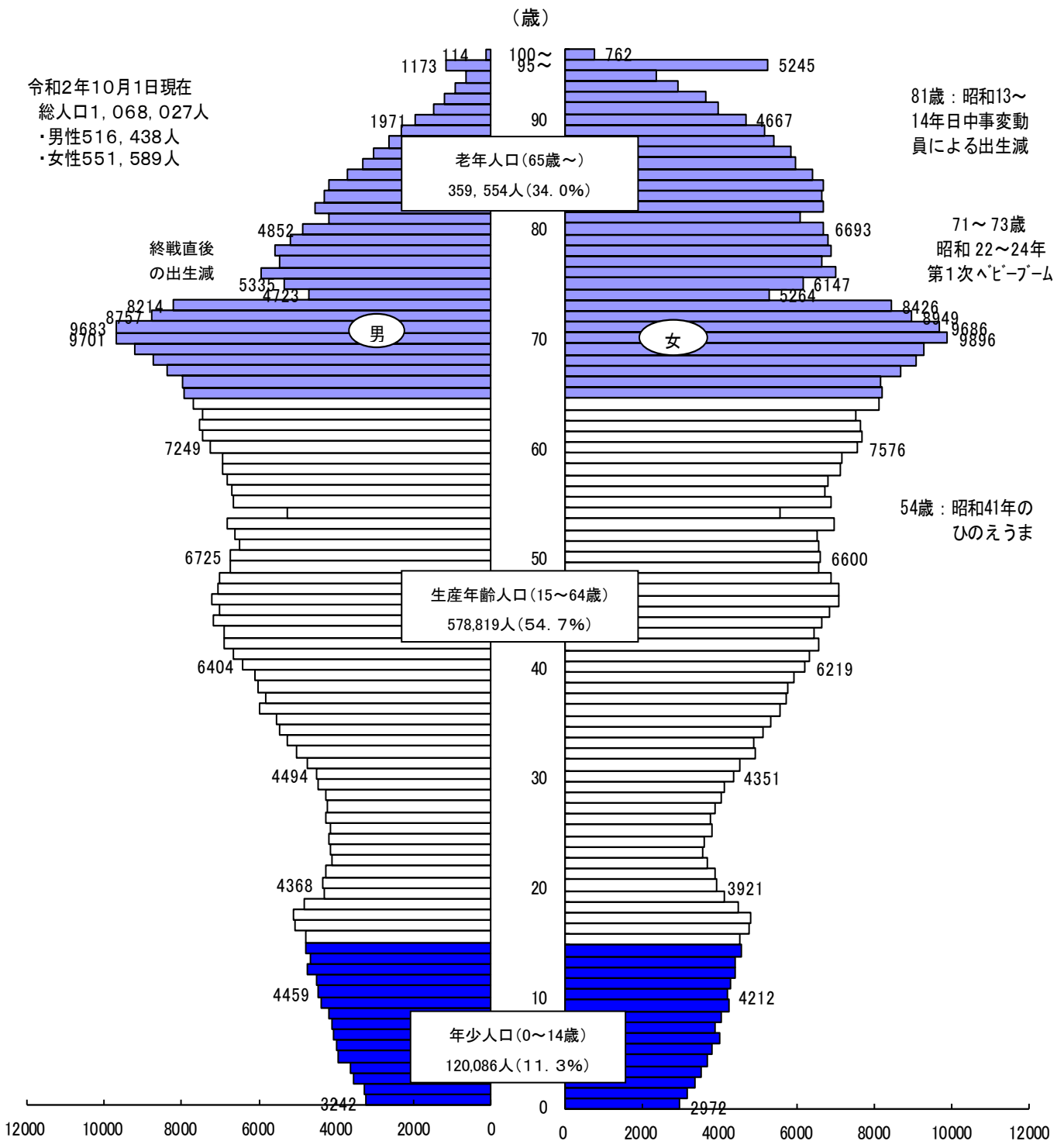


資料：総務省「国勢調査」

② 人口構造の特徴（図1-8）

本県の人口構造は、20歳代前半の人口が県外への進学や就職等の影響で減少する傾向が見られる。

■ 図1-8 人口ピラミッド（令和2年10月1日現在）



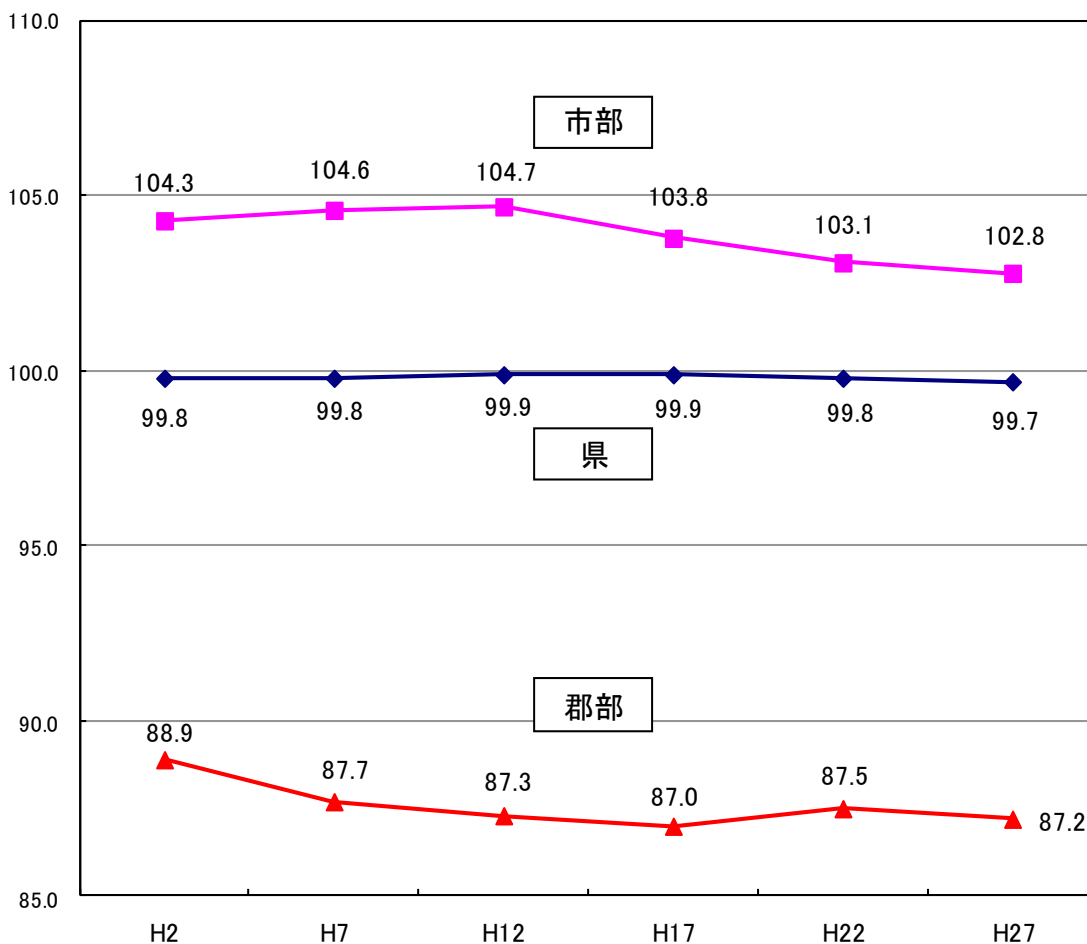
資料：総務省「国勢調査」

③ 昼夜間人口（図1-9 表1-7 資料1-13）

本県の昼夜間人口率は、平成27年で99.7%となっている。また、市部・郡部別にみると、市部、郡部ともにほぼ横ばいとなっている。郡部の住民が市部に通学・勤務する傾向がうかがわれる。

※昼夜人口比率とは…常住地人口（夜間人口）100人当たりの昼間人口の割合

■ 図1-9 昼夜間人口比率



■ 表1-7 昼夜間人口比率

	県	市部	郡部	比率の高い市町村（3団体）			比率の低い市町村（3団体）		
				新庄市	酒田市	山形市	舟形町	平田町	中山町
H2	99.8	104.3	88.9	112.5	108.8	108.0	82.4	81.8	75.0
H7	99.8	104.6	87.7	114.1	109.1	108.4	81.0	80.2	73.4
H12	99.9	104.7	87.3	113.4	109.1	108.9	80.0	78.1	71.7
H17	99.9	103.8	87.0	112.0	108.7	108.3	78.6	74.7	72.3
H22	99.8	103.1	87.5	113.2	110.6	108.3	83.2	74.8	72.3
H27	99.7	102.8	87.2	110.8	110.1	106.9	81.3	75.5	73.0

資料：総務省「国勢調査」

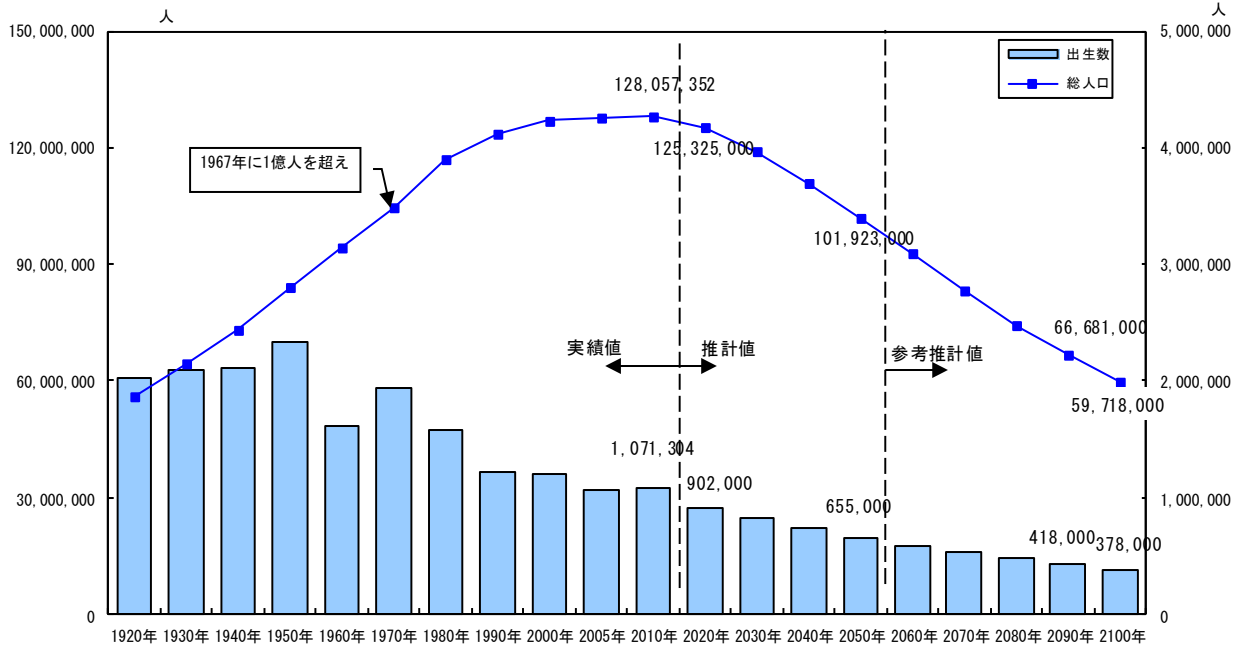
(3) 今後の人口の見通し

① 日本の人口の見通し (図1-10・11 資料1-14)

日本の人口は2010年(平成22年)で1億2,806万人となっているが、その後は人口減少過程に入り、2063年(平成75年)には9,000万人を割り込み、8,999万人になると予測されている。

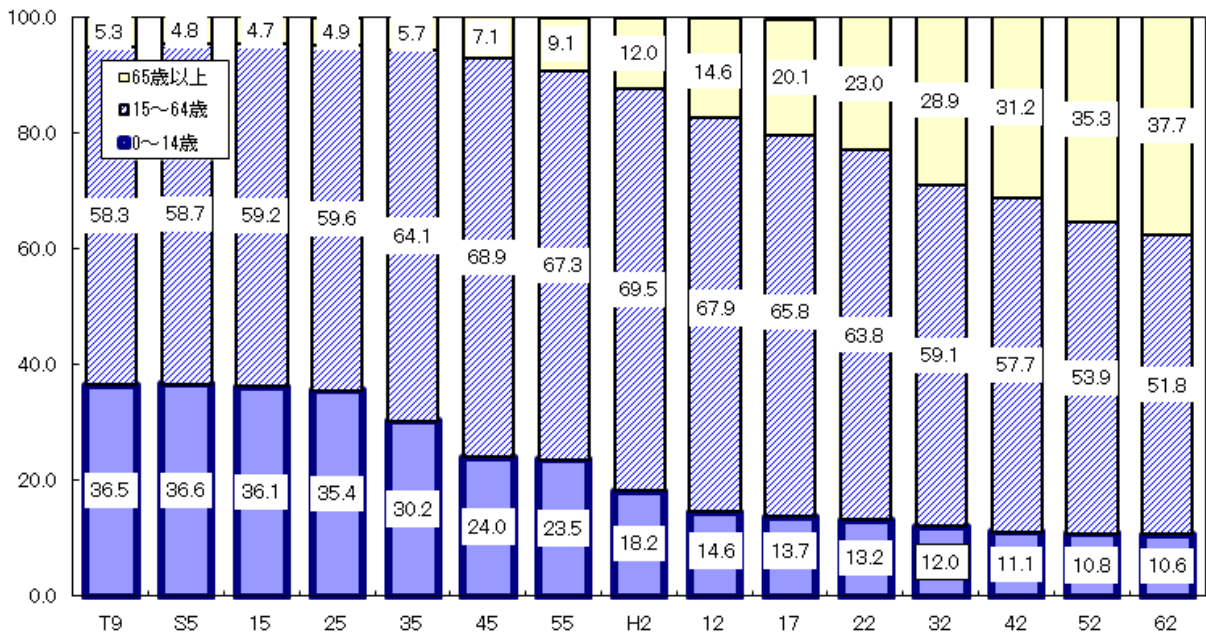
また、出生児数は2010年の107万人から2070年には53万人となり、5割程度しか子どもが産まれない社会になると予測されている。

■ 図1-10 日本の人口の見通し



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年1月)」

■ 図1-11 日本の年齢別人口(3区分)の見通し

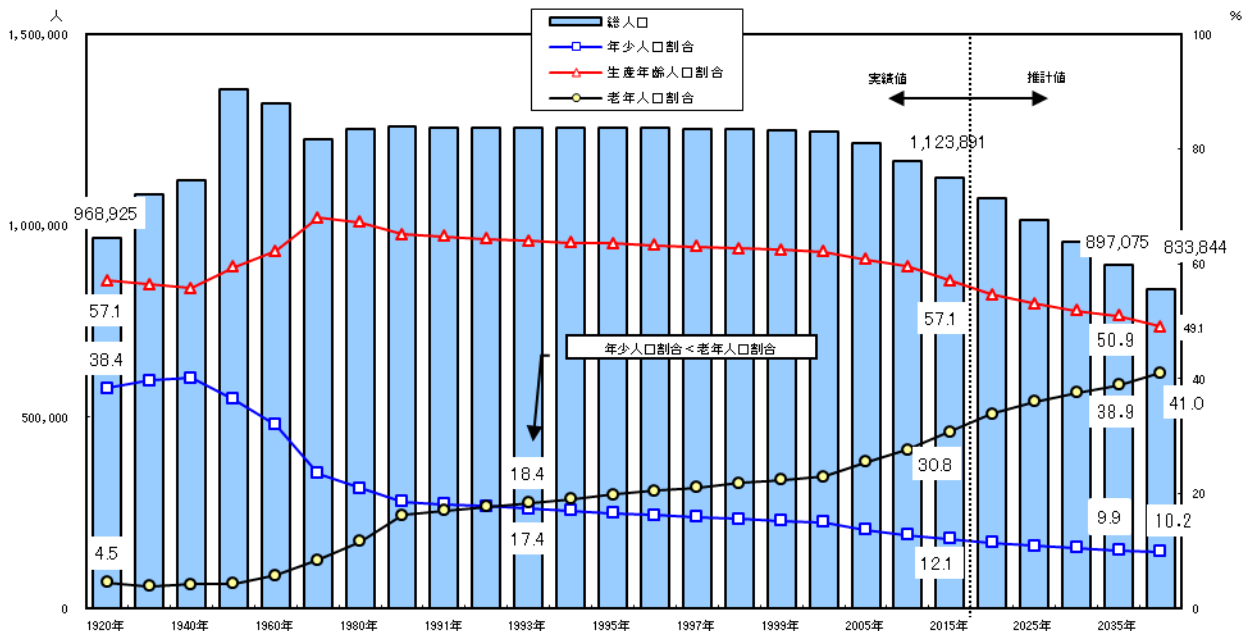


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年1月)」

② 本県の人口の見通し (図1-12・13 資料1-15~19)

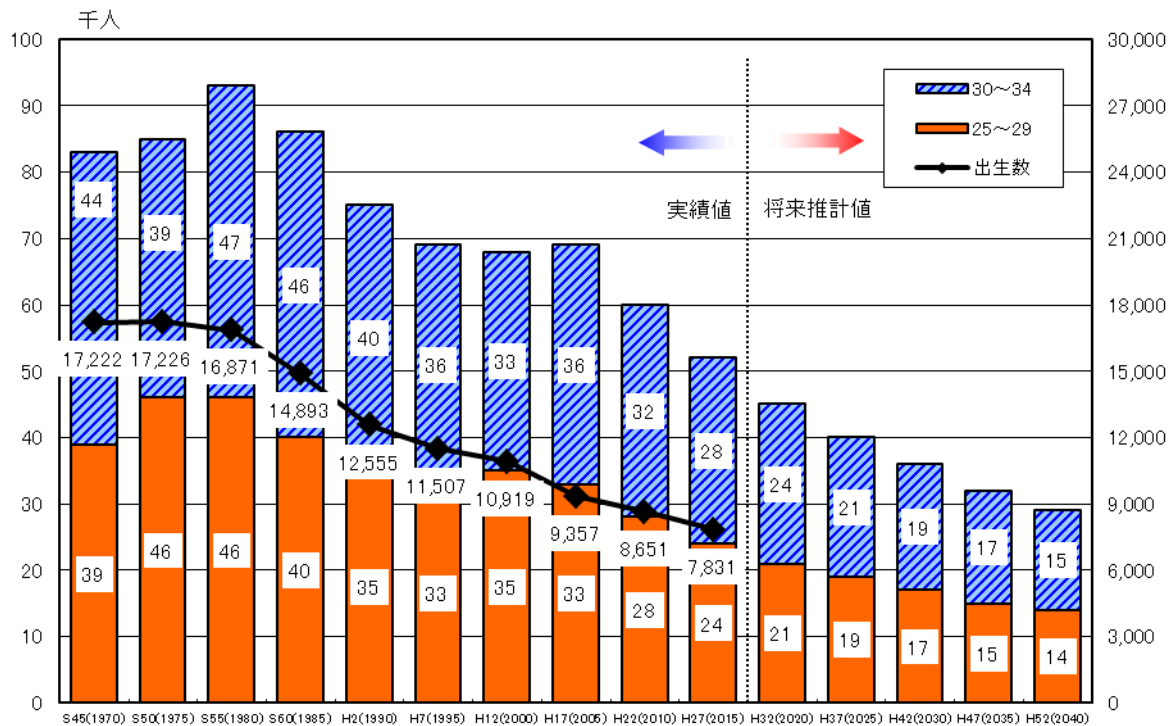
本県の人口は、1993年(平成5年)に老年人口割合が年少人口割合を上回るなど、少子・高齢化が依然として進行しており、2040年には83.4万人まで減少すると予測されている。

■ 図1-12 山形県の人口の見通し



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

■ 図1-13 山形県の女性人口(25~34歳)の見通し



資料：実績値は総務省「国勢調査」/将来推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

③ 合計特殊出生率の将来推計（表 1－8）

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、本県の合計特殊出生率は、2020年から2025年の平均で1.50となり、その後はゆるやかに上昇すると推計している。なお、令和2年の人口動態統計によると山形県の合計特殊出生率は1.41で、全国は1.34となっている。

■ 表 1－8 合計特殊出生率の将来推計（中位推計）

	H32～37年 (2020～2025)	H37～42年 (2025～2030)	H42～47年 (2030～2035)	H47～52年 (2030～2040)	H52～57年 (2040～2045)
全 国	1.42	1.42	1.43	1.43	1.44
山 形 県	1.50	1.51	1.51	1.52	1.52

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」